受付番号票貼付欄

株式会社変更登記申請書

１．会社法人等番号

フリガナ
１．商　号

１．本　店

１．登記の事由　　目的の変更

１．登記すべき事項
「目的」
１　〇〇の製造販売
２　〇〇の売買
３　前各号に附帯する一切の事業
「原因年月日」令和〇年〇月〇日変更
（注）目的は変更部分だけでなく、変更後の全ての目的を記録してください。

１．登録免許税　　金　　円

１．添付書類
株主総会議事録　１通
株主の氏名又は名称、住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト）１通
委任状　１通

上記のとおり登記の申請をします。

令和　　年　　月　　日

申請人　（本店）
（商号）

登記所届出印↓

代表取締役（住所）
（氏名）

連絡先の電話番号

〇〇法務局　　支　局　御中
出張所

収入印紙貼付台紙



株主総会議事録

（一例です。会社の実情に合わせて作成してください。）

臨時株主総会議事録

令和〇年〇月〇日午前〇時〇分より、当会社の本店において臨時株主総会を開催した。

株主の総数	〇〇名
発行済株式の総数	〇〇〇〇株
議決権を行使することができる株主の数	〇〇名
議決権を行使することができる株主の議決権の数	〇〇〇〇個
出席株主数（委任状による者を含む）	〇〇名
出席株主の議決権の数	〇〇〇〇個

出席取締役　〇〇〇〇（議長兼議事録作成者）
〇〇〇〇
〇〇〇〇
出席監査役　〇〇〇〇

以上のとおり総株主の議決権の過半数に相当する株式を有する株主が出席したので本会は適法に成立した。

よって取締役〇〇〇〇は議長席に着き開会を宣し、直ちに下記議案を付議したところ、満場一致の決議をもって原案どおり可決確定した。

議案　　定款変更の件

１　定款第２条を次のとおり変更すること。

（目的）

第２条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

１　〇〇の製造販売

２　〇〇の売買

３　前各号に附帯する一切の事業

以上をもって本日の議事を終了したので、議長は閉会を宣した。閉会時刻は午前〇時〇分であった。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作り、議長、出席取締役及び出席監査役がこれに記名する。

令和〇年〇月〇日

〇〇商事株式会社臨時株主総会

代表取締役	〇〇〇〇
取締役	〇〇〇〇
同	〇〇〇〇
監査役	〇〇〇〇

株主の氏名又は名称、住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト）、

一例です。会社の実情に合わせて作成してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「添付書面として株主リストが必要になる場合について」を御覧ください。

証　明　書

次の対象に関する商業登記規則61条２項又は３項の株主は次のとおりであることを証明する。

対象	株主総会等又は総株主の同意等の別	株主総会	（注１）
	上記の年月日	令和〇年〇月〇日	（注２）
	上記のうち議案	全議案	（注３）

	氏名又は名称（注４・５）	住所	株式数(株)（注６）	議決権数	議決権数の割合（注７）
1	Ａ田　Ｂ男	〇県〇市〇町〇番〇号	30	30	30.0%
2	Ｃ田　Ｄ女	〇県〇市〇町〇番〇号	25	25	25.0%
3	Ｅ田　Ｆ男	〇県〇市〇町〇番〇号	20	20	20.0%
			合計	75	75.0%
			総議決権数	100	（注８）

令和〇年〇月〇日
〇〇商事株式会社
代表取締役　　〇〇〇〇　（注９）

（注）１　株主総会、種類株主総会、株主全員の同意、種類株主全員の同意のいずれかを記載してください。種類株主総会等の場合は、対象となる種類株式も記載してください。

２　株主総会等の年月日を記載してください。

３　全議案又は対象となる議案を記載してください。総株主等の同意を要する場合は、記載不要です。

４　自己株式等の議決権を有しない株式は記載しません。ただし、議決権を有していれば、株主総会に出席しなかった株主や議決権を行使しなかった株主も記載してください。

５　株主の氏名等は、総議決権数に対する各株主の議決権数の割合が高い順に記載します。記載を要する株主の数は、

①　議決権の割合の合計が、３分の２に達するまで

②　１０位に達するまでのいずれか少ない人数の株主を記載してください。

なお、同順位の株主が複数いることなどにより②の株主が１０名以上いる場合は、その株主全てを任意の形式の別紙を作成して記載してください（例：同順位１位の方が２０名いる場合は２０名全員を記載します。次の方は２１位ですので、当該記載で１０位に達したこととなります。）。

６　種類株式発行会社については、種類株式の種類及び種類ごとの数も記載してください。種類株式の名称は、登記された名称を記載してください。

７　株主全員の同意・種類株主全員の同意の場合には、議決権数の割合の欄の記載は不要です。

８　総議決権数にも、自己株式等の議決権を有しない株式は加算しないでください。

９　証明書は、登記申請人（会社の代表者）名義で作成してください（ただし、組織再編の登記の場合には、例外もあります。詳しくは法務省ホームページをご覧ください。）。

委任状の例

委　任　状

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇

私は、上記の者を代理人に定め、下記の権限を委任する。

1　当会社の目的の変更の登記の申請をする一切の件
1　原本還付の請求及び受領の件（注１）

令和〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
〇〇商事株式会社
代表取締役　　〇〇〇〇　㊞　（注２）

（注）１　原本還付の請求をする場合に記載します。
　　２　代表取締役が登記所に提出している印鑑を押してください。